

H29. 9. 24

関西広域連合広域防災局

## 防災庁創設に向けた関西広域連合の今後の取り組み（案）

関西広域連合としては、今後、「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」の検討報告書をベースに防災庁創設に向けた取り組みを進めていく。

### 【防災庁創設に向けた取り組み】

#### ① 国への提案・要望

- ・ 内閣府防災担当大臣（8月8日実施済み）や国会議員への働きかけのほか、国の予算編成等への提案を通じた取り組みの実施

#### ② 国民的理解の向上

- ・ 防災庁の必要性等について広く国民的理解を得るため、シンポジウムの開催や、学識者、全国知事会、他の自治体等と連携した取り組みの実施

#### ➤ 「危機管理産業展2017」における講演及びパネル展示・資料配付

- ・ 日時 平成29年10月11日(水)～13日(金)（講演は13日(金)12:15～）
- ・ 場所 東京ビッグサイト(東京国際展示場)
- ・ 主催 (株)東京ビッグサイト
- ・ 講演者 河田 恵昭 氏（「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」座長）  
※ 昨年度入場者数：約20,000名／会期 計3日間  
(製造業、卸売・小売業、国・自治体など)

#### ➤ 「自治体災害対策全国会議」におけるパネル展示・資料配付

- ・ 日時 平成29年11月9日(木)～10日(金)
- ・ 場所 長岡グランドホテル(新潟県長岡市)ほか
- ・ 主催 自治体災害対策全国会議実行委員会(委員長：井戸連合長)  
※ 昨年度開催規模：約200名／会期 計2日間(自治体職員など)

#### ➤ 「防災推進国民大会2017」での関西広域連合の施策紹介に併せた周知

- ・ 日時 平成29年11月26日(日)又は27日(月)
- ・ 場所 仙台国際センター
- ・ 主催 防災推進国民大会2017実行委員会(内閣府ほか)  
※ 昨年度入場者数：約12,000名／会期 計2日間(住民、企業、自治体など)

➤ 「第22回『震災対策技術展』横浜」におけるシンポジウム開催

- ・日時 平成30年2月8日(木)又は9日(金)
- ・場所 パシフィコ横浜
- ・主催 「震災対策技術展」横浜 実行委員会
- ・登壇者 調整中(懇話会委員、内閣府職員等を想定)  
※ 昨年度入場者数：約18,000名/会期 計2日間  
(防災関連等民間企業、国・自治体、建設・設計・土木など)

➤ 「第5回『震災対策技術展』大阪」におけるシンポジウム開催

- ・日時 平成30年5月31日(木)又は6月1日(金)
- ・場所 コングレコンベンションセンター(グランフロント大阪内)
- ・主催 「震災対策技術展」大阪 実行委員会
- ・登壇者 調整中(懇話会委員、関西財界等を想定)  
※ 今年度入場者数：約12,000名/会期 計2日間  
(防災関連等民間企業、国・自治体、建設・設計・土木など)

- ・国民的な理解促進のための映像(DVD等)の作成及びイベントなど様々な機会での活用

③ 首都機能のバックアップに関する調査研究の深化

- ・首都直下地震における被災自治体支援のあり方検討  
首都直下地震発生時の首都圏の被災自治体に対する迅速・円滑な支援のあり方に係る検討の実施
- ・関西創生戦略及び副首都ビジョンと整合した首都機能のバックアップ  
関西創生戦略に基づく国土の双眼構造及び大阪府・市「副首都推進本部」の副首都ビジョンとも整合した首都機能バックアップの研究の推進
- ・シンポジウム等における議論を通じたバックアップの検討  
防災庁に関するシンポジウム等での議論を通じて、双眼構造の構築の必要性や首都機能バックアップに資する関西の優位性などの検討の実施

④ その他

報告書を踏まえつつ、関西広域連合として、現行体制の問題や改善すべき点についてさらなる検討を進め認識共有を図る。

## 【関西広域連合自らの防災力を高める取り組み】

### ① 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

- ・南海トラフ地震等に係る図上訓練（9月22日実施済み）、実動訓練（11月5日実施予定）、緊急物資円滑供給システムワークショップ（8月18日実施済み）等の実施
- ・圏域内の自治体における災害対応の標準化・共通化を進めることによる応援・受援の円滑化・効率化
- ・災害時相互応援協定を締結している関東九都県市、九州ブロック知事会、中国地方知事会、四国知事会等との相互の訓練参加（9月1日：関東九都県市、9月22日：関東九都県市、中国）や具体的な応援・受援の手順・手法等についての検討

### ② 災害時の物資供給の円滑化の推進

- ・民間事業者等との連携強化による「緊急物資円滑供給システム」の実効性の確保
- ・具体的な基幹的物資拠点の運用手続きや運営方法等に係るマニュアル作成

### ③ 防災・減災事業の推進

- ・「帰宅支援ガイドライン」の作成、各自治体や企業等が取り組む帰宅困難者対策への支援、外来者に対する情報提供の仕組みの構築、災害時帰宅支援ステーション事業の普及・啓発
- ・広域防災に関する災害支援のあり方などの諸課題に対応するための調査研究の実施

### ④ 総合的・体系的な研修の実施

- ・防災担当職員研修の実施（新任職員研修、基礎研修）
- ・災害救助法実務担当者研修の実施
- ・家屋被害認定業務研修の実施

### ⑤ 「関西防災・減災プラン」等に基づく各構成団体による防災・減災対策の推進

- ・関西防災・減災プランと地域防災計画との整合性に留意したプランの実効性の確保及び管内市町村に対する応援・受援体制のモデルとしての活用の働きかけ
- ・道路、公共施設の耐震化、海岸、河川施設などのハード整備の着実な実施とあわせた住民・企業等の自助・共助の取組の促進

## (参考) これまでの経緯

### ① 有識者懇話会の設置

関西広域連合では、我が国の防災・減災体制のあり方を検討するため、平成28年7月に学識者及び実務経験者からなる「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」(座長：河田 恵昭 人と防災未来センター長)を設置した。

### ② 関西広域連合委員会での報告

上記懇話会では、熊本地震対応から海外事例まで幅広い観点で分析を行うなど、実務と学術両方の見地から計5回にわたって検討が行われた。検討結果は報告書としてとりまとめられ、平成29年7月の関西広域連合委員会に提出された。

#### 【 懇話会検討報告書 要旨 】

##### (“国難” に対処するための防災省(庁)の創設)

南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの“国難”を乗り越えるためには、

- ・ 防災から復興までの間にとるべき対応をシナリオ化するなどの事前対策の徹底
- ・ 首都圏にいかなる事態が生じてもバックアップできるリダンダンシーを意識した体制の確保 など

新たな組織の構築

専任トップを据えた専門家集団による双眼的組織である防災省(庁)の創設が必要

##### (防災省(庁)に求められる機能)

- ① 事前対策から復興までの総合的な政策推進 (防災の主流化と創造的復興)
  - ・ 状況変化に応じた的確な対策のための災害対応のシナリオ化の推進
- ② 災害情報の一元化 (防災情報発信の司令塔)
  - ・ 災害情報の一元的把握、被災地に必要な情報の効果的発信
  - ・ 国や自治体の情報発信体制の整備
- ③ 全自治体の確実な防災対応力の向上 (防災体制水準の確保)
  - ・ 自治体の高い防災対応力確保のための防災体制整備基準の策定、自治体への助言
- ④ 自治体等との緊密なネットワークの確保 (顔が見える関係の構築)
  - ・ 災害に迅速かつ的確に対応するための東西に分けた常設専門組織の設置
  - ・ 広域連合など関係者間における緊密なネットワークの構築
- ⑤ 災害ノウハウや調査研究成果の活用 (経験や知見の高度化)
  - ・ 研究開発などの調査研究や災害の経験・知見の体系的な高度化
- ⑥ リダンダンシーの確保 (首都機能のバックアップ)
  - ・ 首都中枢機能を維持・継続するための首都機能バックアップ体制の構築

なお、報告書では、「この内容をもって提案の最終形として固めてしまうのではなく、世の中に問題提起することが大切」、「課題解決のためには防災省(庁)が必要だと国民に訴えかけることが必要」などといった委員の意見も記載されている。